

プロジェクト課題活動実績

課題名：阿武・萩地域沿岸部における農地保全に向けたしくみづくり

萩農林水産事務所農業部

チーム員：○増富義治、白石勝己、吉松英之、田村貢一、藤村壽祐

<活動事例の要旨>

阿武町奈古地区において未整備田の占める割合も高く、耕作放棄地の発生が問題となっている中、令和4年度着手を目途としたほ場整備事業計画への取組みや新規就農者の誕生など地域農業を支える動きが出てきており、本プロジェクトでは、こうした地域の動きを基盤とし、農地保全に向けた仕組みづくりに取り組んだ。

阿武町奈古地区では、ほ場整備後の営農を担う法人について、地元生産者や関係機関と協議・検討を重ね、土地利用型作物生産法人とキウイフルーツ生産法人が誕生した。

大井地区では、水稻種子生産において品質向上や需要に応じた出荷体制の見直し等を支援し県域での必要種子量は確保された。また、JA生産部会や地域内の担い手の将来の営農意向等に基づいた受け入れ体制の調整や、情報収集により産地維持の足がかりを見出した。

1 普及活動の課題・目標

(1) 阿武町

ほ場整備事業を契機に、営農の核となる農業法人を新たに育成するとともに、周辺の農業法人や任意集落組織との連携を強化し、農地保全の取り組みを進める。また、農業法人等と連携して新規就農・就業者の確保を図る。

キウイフルーツ生産団地構想を具現化し、産地の再編を図るとともに、担い手となる人材を計画的に確保する。

(2) 萩市大井

50年以上の歴史を持つ水稻種子産地は、現在の生産規模を堅持する。また、地域特産品目を核とした受入体制を整備し、新規就農者等担い手の確保を目指すとともに大井地区農業の方向性を見出す。

2 普及活動の内容

(1) 阿武町

ア ほ場整備事業

ほ場整備後の営農を担う法人について、地元生産者や関係機関と協議を行い、事業要件に適合する法人の姿を描くとともに、ほ場整備事業の工程及び計画作成を栽培技術の面から支援した。昨年 of 土壌断面調査に続き、新たに投入する土壌分析等を行い土壌改良方法等の検討も行った。

イ 営農の法人化

ほ場整備後の営農を担う土地利用型作物を栽培する法人とキウイフルーツを栽培する法人の設立に向けて、それぞれに発起人会の設立を誘導し、発起人会が中心となって事業計画が策定できるよう関係機関と連携して支援を行った。

特にキウイフルーツの法人化で営農開始に必要なとなる装備（果樹棚、苗木、機械施設等）を整理し営農計画を作成支援した。

(2) 萩市大井

ア 水稻種子産地

「ひとめぼれ」「ヒノヒカリ」種子契約量の達成と優良種子生産意識高揚を目的に、現地指導及び講習会等を通して基本技術の徹底と情勢の変化に対応できる種子生産活動の維持活動を行った。



「共同コンバインによる収穫」 「一次調製籾を計量・出荷」「生産物審査(発芽試験)」

イ JA生産部会の情報収集

大井地区の農業の方向性検討に向けて、地区全体での協議では検討が難しいため、JA生産部会(水稻、タマネギ、かんきつ)を中心に情報収集を引き続き行った。

タマネギ部会では栽培実態等の確認や問題点等の聞き取り調査を行った。

かんきつ専門部会(大井支部)では、令和2年のアンケート結果から農地流動化希望者へ意向や園地の確認を行った。また、スムーズな継承が可能となるようJAや農地最適化推進委員と検討を行った。

3 普及活動の成果

(1) 阿武町

ほ場整備後の営農を担う法人設立についての協議を踏まえ、令和4年度の事業採択に向けた地権者から山口県農地中間管理機構への農地集積(農用地利用集積計画の公告)が行われた。集積した農地は中間保有の後、従前地又は面工事後の一時利用地で、設立した2つの法人に貸付けられる計画である。

ほ場整備後の営農を担う法人について、土地利用型作物を栽培する農事組合法人なごファーム(以下「(農)なごファーム」)とキウイフルーツを栽培する農事組合法人あぶキウイファーム(以下「(農)あぶキウイファーム」)が設立された。

(農)なごファームは小麦栽培を開始し、(農)あぶキウイファームはほ場整備後に栽培するキウイフルーツの新品種の試験栽培を開始した。



(農) あぶキウイファーム設立総会



(農) なごファーム設立総会

(2) 萩市大井

ア 水稻種子産地

「ひとめぼれ」は、生産者数の減少もあり種子契約数量達成率 84%であったが、県内他地区種子産地の協力もあって県域での必要種子量は確保された。品質（農産物検査）は、1戸を除き全量「合格」で、「合格」率は 74%であった。「ヒノヒカリ」は種子契約量達成率 99%で県域での必要種子量は確保された。品質（農産物検査）は、降雨による収穫遅延等の影響もあり、「合格」率 38%にとどまった。

なお、出荷籾の種子歩留は、「ひとめぼれ」75%、「ヒノヒカリ」70%であった。

イ JA生産部会の情報収集

タマネギの運搬（圃場から貯蔵庫）に係る作業受託が存在するため、高齢でもタマネギ栽培の継続が可能な人が多数存在する実態が明らかとなった。

かんきつでは1戸の農家から出し手としての意向が確認できた。また今後、かんきつ産地協議会で園地情報の共有や新規就農者確保等、今後の産地振興方向を検討することになった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 阿武町

ア ほ場整備後の営農を担う法人経営体支援

新たに誕生した（農）なごファームと（農）あぶキウイファームの円滑な組織運営の支援に加え、設立時に策定した事業目論見書が計画通り順調に遂行できるよう支援を行う。

イ キウイルーツ生産団地整備構想の支援

生産団地に係る施設整備に加え、出荷販売に係る施設整備検討に係る支援を行う。

(2) 萩市大井

ア 水稻種子産地

コメ需要の減少に伴い水稻作付面積は漸減傾向であり、種子生産量の減少は種子生産農家にとって死活問題である。しかし、長年築き上げてきた種子生産技術をさらに磨き上げるとともに、必要な種子産地として知名度を上げるなど引き続き種子生産体制の維持を図る。

イ JA生産部会の情報収集

かんきつは、かんきつ産地協議会を中心に、継続して農地流動化に係る生産者の意向を聞き取り等で把握、優良な継承園地を抽出・踏査し、関係機関と共有し、新規就農者（候補）や拡大意向者へ提案・支援を行う。収益が不足する場合は、タマネギ等の推進品目による複合経営も検討する。